

2015（平成 27）年度 看護職員就業実態調査（訪問看護ステーション） 結果

＜2016（平成 28）.9 実施＞

2015（平成 27 年度）結果概要

訪問看護ステーションに従事する看護職員の離職状況について

- ・ 全看護職員（常勤及び非常勤）の離職率は、16.8%（前年度比-2.3%）
- ・ 常勤看護職員の離職率は、15.2%（前年度比-2.8%）
- ・ 非常勤 看護職員の離職率は、18.7%（前年度比-1.7%）

I 調査方法および概要

- 1 調査目的 : 訪問看護ステーションの看護職員就業状況について実態を把握し、看護職員確保対策に活用する
- 2 調査対象 : 神奈川県内の訪問看護ステーション 560 事業所 [前年度対象事業所数 523 事業所]
(「平成 28 年度かながわ訪問看護ステーション一覧（神奈川県看護協会作成）」より)
※ 「訪問看護ステーション」以下「ST」とする
- 3 調査対象期間 : 2015（平成 27）年 4 月 1 日～2016（平成 28）年 3 月 31 日
- 4 回答数（率） : 367 事業所（65.5%）

II 結果

1 平成 28 年 4 月 1 日現在の開設年数 (n=367)

開設年数	事業所数	構成比
1 年未満	34	9.3%
1 年～3 年未満	81	22.1%
3 年～5 年未満	47	12.8%
5 年～10 年未満	49	13.4%
10 年以上	156	42.5%

※ 「1 年未満」のうち、平成 27 年度開設は 23 事業所、平成 28 年度開設は 11 事業所

※ 構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、内訳合計が 100.0%にならない場合がある。
(以下同じ)

2 実人員数及び常勤換算数

実人員数 (H27.4.1 現在) (n=333)

実人員数	事業所数	構成比
5 人未満	97	29.1%
5～10 人未満	178	53.5%
10～15 人未満	43	12.9%
15～20 人未満	10	3.0%
20 人以上	5	1.5%

常勤換算数 (H27.4.1 現在) (n=328) ※無回答 5

常勤換算数	事業所数	構成比
0～2.5 人未満	2	0.6%
2.5～3 人未満	77	23.5%
3～5 人未満	139	42.4%
5～10 人未満	95	29.0%
10 人以上	15	4.6%

3 看護職員就業状況及び離職率

1) 全体 (常勤+非常勤)

(n = 333)

平成 27 年度					平成 26 年度
H27.4.1 職員総数(人)	H28.3.31 職員総数(人)	平均職員数(人) (a)	退職者総数(人) (b)	離職率 (b/a)	離職率
2,257	2,278	2,267.5	381	16.8%	19.1%

※ 平均職員数は小数点以下第 2 位を四捨五入。(以下同じ)

2) 常勤看護職員

平成 27 年度					平成 26 年度
H27.4.1 職員総数(人)	H28.3.31 職員総数(人)	平均職員数(人) (a)	退職者総数(人) (b)	離職率 (b/a)	離職率
1,219	1,253	1,236.0	188	15.2%	18.0%

3) 非常勤看護職員

平成 27 年度					平成 26 年度
H27.4.1 職員総数(人)	H28.3.31 職員総数(人)	平均職員数(人) (a)	退職者総数(人) (b)	離職率 (b/a)	離職率
1,038	1,026	1,032.0	193	18.7%	20.4%

4 二次医療圏別状況

1) 横浜地区 (回答数 : 164 事業所、回収率 : 62.1%)

開設年数 (H28.4.1 現在) (n = 164)

開設年数	事業所数	構成比
1 年未満	17	10.4%
1 年～3 年未満	33	20.1%
3 年～5 年未満	24	14.6%
5 年～10 年未満	23	14.0%
10 年以上	67	40.9%

実人員数 (H27.4.1 現在) (n = 147)

実人員数	事業所数	構成比
5 人未満	36	24.5%
5～10 人未満	80	54.4%
10～15 人未満	21	14.3%
15～20 人未満	6	4.1%
20 人以上	4	2.7%

常勤換算数 (H27.4.1 現在) (n = 144) ※無回答 3

常勤換算数	事業所数	構成比
0～2.5 人未満	0	0.0%
2.5～3 人未満	34	23.6%
3～5 人未満	59	41.0%
5～10 人未満	40	27.8%
10 人以上	11	7.6%

平成 27 年度の看護職員就業状況及び離職率

H27.4.1 職員総数(人)	H28.3.31 職員総数(人)	平均職員数(人) (a)	退職者総数(人) (b)	離職率 (b/a)
1,076	1,061	1,068.5	179	16.8%

2) 川崎地区 (回答数: 42 事業所、回収率: 63.6%)

開設年数 (H28.4.1 現在) (n=42)

開設年数	事業所数	構成比
1 年未満	1	2.4%
1 年～3 年未満	11	26.2%
3 年～5 年未満	3	7.1%
5 年～10 年未満	6	14.3%
10 年以上	21	50.0%

実人員数 (H27.4.1 現在) (n=41)

実人員数	事業所数	構成比
5 人未満	9	22.0%
5～10 人未満	27	65.9%
10～15 人未満	4	9.8%
15～20 人未満	1	2.4%
20 人以上	0	0.0%

常勤換算数 (H27.4.1 現在) (n=40) ※無回答 1

常勤換算数	事業所数	構成比
0～2.5 人未満	0	0.0%
2.5～3 人未満	8	20.0%
3～5 人未満	17	42.5%
5～10 人未満	14	35.0%
10 人以上	1	2.5%

平成 27 年度の看護職員就業状況及び離職率

H27.4.1 職員総数(人)	H28.3.31 職員総数(人)	平均職員数(人) (a)	退職者総数(人) (b)	離職率 (b/a)
266	277	271.5	43	15.8%

3) 相模原地区 (回答数: 22 事業所、回収率: 61.1%)

開設年数 (H28.4.1 現在) (n=22)

開設年数	事業所数	構成比
1 年未満	5	22.7%
1 年～3 年未満	4	18.2%
3 年～5 年未満	4	18.2%
5 年～10 年未満	1	4.5%
10 年以上	8	36.4%

実人員数 (H27.4.1 現在) (n=17)

実人員数	事業所数	構成比
5 人未満	7	41.2%
5～10 人未満	8	47.1%
10～15 人未満	1	5.9%
15～20 人未満	1	5.9%
20 人以上	0	0.0%

常勤換算数 (H27.4.1 現在) (n=17)

常勤換算数	事業所数	構成比
0～2.5 人未満	1	5.9%
2.5～3 人未満	5	29.4%
3～5 人未満	7	41.2%
5～10 人未満	4	23.5%
10 人以上	0	0.0%

平成 27 年度の看護職員就業状況及び離職率

H27.4.1 職員総数(人)	H28.3.31 職員総数(人)	平均職員数(人) (a)	退職者総数(人) (b)	離職率 (b/a)
102	99	100.5	21	20.9%

4) 横須賀・三浦地区 (回答数 28 事業所、回収率 : 62.2%)

開設年数 (H28.4.1 現在) (n=28)

開設年数	事業所数	構成比
1年未満	2	7.1%
1年～3年未満	9	32.1%
3年～5年未満	3	10.7%
5年～10年未満	1	3.6%
10年以上	13	46.4%

実人員数 (H27.4.1 現在) (n=26)

実人員数	事業所数	構成比
5人未満	12	46.2%
5～10人未満	11	42.3%
10～15人未満	2	7.7%
15～20人未満	1	3.8%
20人以上	0	0.0%

常勤換算数 (H27.4.1 現在) (n=26)

常勤換算数	事業所数	構成比
0～2.5人未満	0	0.0%
2.5～3人未満	6	23.1%
3～5人未満	15	57.7%
5～10人未満	4	15.4%
10人以上	1	3.8%

平成 27 年度の看護職員就業状況及び離職率

H27.4.1 職員総数(人)	H28.3.31 職員総数(人)	平均職員数(人) (a)	退職者総数(人) (b)	離職率 (b/a)
151	161	156.0	23	14.7%

5) 湘南東部地区 (回答数 : 30 事業所、回収率 : 78.9%)

開設年数 (H28.4.1 現在) (n=30)

開設年数	事業所数	構成比
1年未満	1	3.3%
1年～3年未満	7	23.3%
3年～5年未満	5	16.7%
5年～10年未満	4	13.3%
10年以上	13	43.3%

実人員数 (H27.4.1 現在) (n=29)

実人員数	事業所数	構成比
5人未満	9	31.0%
5～10人未満	13	44.8%
10～15人未満	6	20.7%
15～20人未満	0	0.0%
20人以上	1	3.4%

常勤換算数 (H27.4.1 現在) (n=29)

常勤換算数	事業所数	構成比
0～2.5人未満	0	0.0%
2.5～3人未満	7	24.1%
3～5人未満	9	31.0%
5～10人未満	12	41.4%
10人以上	1	3.4%

平成 27 年度の看護職員就業状況及び離職率

H27.4.1 職員総数(人)	H28.3.31 職員総数(人)	平均職員数(人) (a)	退職者総数(人) (b)	離職率 (b/a)
200	207	203.5	44	21.6%

6) 湘南西部地区 (回答数 : 30 事業所、回収率 : 73.2%)

開設年数 (H28.4.1 現在) (n=30)

開設年数	事業所数	構成比
1年未満	3	10.0%
1年～3年未満	7	23.3%
3年～5年未満	3	10.0%
5年～10年未満	4	13.3%
10年以上	13	43.3%

実人員数 (H27.4.1 現在) (n=27)

実人員数	事業所数	構成比
5人未満	7	25.9%
5～10人未満	14	51.9%
10～15人未満	5	18.5%
15～20人未満	1	3.7%
20人以上	0	0.0%

常勤換算数 (H27.4.1 現在) (n=27)

常勤換算数	事業所数	構成比
0～2.5人未満	0	0.0%
2.5～3人未満	5	18.5%
3～5人未満	9	33.3%
5～10人未満	12	44.4%
10人以上	1	3.7%

平成27年度の看護職員就業状況及び離職率

H27.4.1 職員総数	H28.3.31 職員総数	H27年度 平均職員数(a)	H27年度 退職者総数(b)	離職率 (b/a)
199	201	200.0	32	16.0%

7) 県央地区 (回答数 : 34 事業所、回収率 : 73.9%)

開設年数 (H28.4.1 現在) (n=34)

開設年数	事業所数	構成比
1年未満	3	8.8%
1年～3年未満	7	20.6%
3年～5年未満	3	8.8%
5年～10年未満	6	17.6%
10年以上	15	44.1%

実人員数 (H27.4.1 現在) (n=31)

実人員数	事業所数	構成比
5人未満	13	41.9%
5～10人未満	16	51.6%
10～15人未満	2	6.5%
15～20人未満	0	0.0%
20人以上	0	0.0%

常勤換算数 (H27.4.1 現在) (n=31)

常勤換算数	事業所数	構成比
0～2.5人未満	1	3.2%
2.5～3人未満	9	29.0%
3～5人未満	15	48.4%
5～10人未満	6	19.4%
10人以上	0	0.0%

平成27年度の看護職員就業状況及び離職率

H27.4.1 職員総数(人)	H28.3.31 職員総数(人)	平均職員数(人) (a)	退職者総数(人) (b)	離職率 (b/a)
167	177	172.0	21	12.2%

8) 県西地区 (回答数: 17 事業所、回収率: 70.8%)

開設年数 (H28.4.1 現在) (n=17)

開設年数	事業所数	構成比
1年未満	2	11.8%
1年～3年未満	3	17.6%
3年～5年未満	2	11.8%
5年～10年未満	4	23.5%
10年以上	6	35.3%

実人員数 (H27.4.1 現在) (n=15)

実人員数	事業所数	構成比
5人未満	4	26.7%
5～10人未満	9	60.0%
10～15人未満	2	13.3%
15～20人未満	0	0.0%
20人以上	0	0.0%

常勤換算数 (H27.4.1 現在) (n=14) ※無回答 1

常勤換算数	事業所数	構成比
0～2.5人未満	0	0.0%
2.5～3人未満	3	21.4%
3～5人未満	8	57.1%
5～10人未満	3	21.4%
10人以上	0	0.0%

平成 27 年度の看護職員就業状況及び離職率

H27.4.1 職員総数(人)	H28.3.31 職員総数(人)	平均職員数(人) (a)	退職者総数(人) (b)	離職率 (b/a)
96	95	95.5	18	18.8%

5 職種別就業者数

1) 平成 27 年 4 月 1 日現在の看護職員数

単位：(人)

	保健師	助産師	看護師	准看護師	合計
常勤	38	0	1,147	34	1,219
非常勤	14	4	960	60	1,038
合計	52	4	2,107	94	2,257

2) 平成 28 年 3 月 31 日現在の看護職員数

単位：(人)

	保健師	助産師	看護師	准看護師	合計
常勤	37	1	1,228	42	1,308
非常勤	18	3	989	61	1,071
合計	55	4	2,217	103	2,379

6 採用者数

1) 平成 27 年度中の採用者数 (採用者総数 609 人)

単位：(人)

	雇用形態	保健師	助産師	看護師	准看護師	合計	
他施設からの 転職	常勤	3	0	244	15	262	463
	非常勤	3	0	181	17	201	
未就業者の 入職	常勤	1	1	44	2	48	146
	非常勤	4	0	88	6	98	

2) 未就業者の採用に至るまでの未就業期間

※ 未就業からの採用者のうち回答のあった 118 人について

単位：(人)

	1 年未満	1 年以上 3 年未満	3 年以上 5 年未満	5 年以上 10 年未満	10 年以上	合計
人数	47 (39.8%)	28 (23.7%)	12 (10.2%)	18 (15.3%)	13 (11.0%)	118

3) 平成 27 年度の 1 事業所当たりの採用者数と人数別の事業所数 (n=355)

採用人数 区分	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人	8 人	9 人	12 人	13 人	計
事業所数	111	112	51	26	23	13	8	3	2	4	1	1	355
割合 (%)	31.3	31.5	14.4	7.3	6.5	3.7	2.3	0.8	0.6	1.1	0.3	0.3	100

7 退職者数

1) 平成 27 年度中の退職者総数

単位：(人)

雇用形態	保健師	助産師	看護師	准看護師	合計	
常勤	4	0	189	7	200	401
非常勤	0	1	186	14	201	

2) 平成 27 年度の 1 事業所当たりの退職者数と人数別の事業所数

(n = 355)

退職人数 区分	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人	計
事業所数	151	95	63	25	8	6	6	1	355
割合 (%)	42.5	26.8	17.7	7.0	2.3	1.7	1.7	0.3	100

3) 退職後の状況 (n = 401)

単位：(人)

看護職として 転職	看護職以外に 転職	就業予定なし	休職中	その他 (不明・無回答含む)
205 (51.1%)	15 (3.7%)	47 (11.7%)	5 (1.2%)	129 (32.2%)



「看護職として転職」の内訳 (n = 205)

単位：(人)

ST		ST 以外		その他 (不明・無回答含む)
県内	県外	県内	県外	
55 (26.8%)	8 (3.9%)	96 (46.8%)	12 (5.9%)	34 (16.6%)

8 新卒者の採用について

1) 平成 28 年度の新卒者の採用状況 (n = 367)

単位：(事業所)

あり	なし	無回答
5 (1.4%)	358 (97.5%)	4 (1.1%)

2) 今後の採用予定 (n = 367)

単位：(事業所)

検討中	考えはない	無回答
81 (22.1%)	263 (71.7%)	23 (6.3%)

9 離職時の届け出制度について

1) 離職時の届出努力義務化について (n=367)

単位：(事業所)

知っている	知らない	無回答
249 (67.8%)	115 (31.3%)	3 (0.8%)

2) 周知方法 ※ 複数回答可 (n=249)

単位：(事業所)

看護職全員へ周知	退職者へ説明	リーフレットの配布	ポスターの掲示	その他	無回答
112 (45.0%)	112 (45.0%)	29 (11.6%)	6 (2.4%)	18 (7.2%)	6 (2.4%)



【その他の主な内容】

個人に任せる
回覧で周知する
サイトを紹介する
各自が制度を把握している
全員看護協会に入会している

3) 届け出方法 (n=249)

単位：(事業所)

個人に任せている	代理届出を実施している	その他	無回答
217 (87.1%)	14 (5.6%)	13 (5.2%)	5 (2.0%)



【その他の主な内容】

該当者がいない

10 小児の訪問看護について

1) 受け入れ状況 (n=367) 単位：(人)

受入れている	受入れていない	無回答
157 (42.8%)	208 (56.7%)	2 (0.5%)

2) 平成27年度利用者の年齢別内訳※()は重症心身障害児のうち数 単位：(人)

0歳～就学前	就学後～15歳	16歳～18歳	計
387 (240)	338 (222)	51 (0)	776 (426)

3) 平成27年度利用者を実施した処置やケア 単位：(人)

項目	人数	項目	人数	項目	人数
気管切開	197	人工呼吸器	128	NIPPV	28
在宅酸素	189	吸引	347	中心静脈栄養	11
点滴管理	4	自己注射	4	自己採血	1
経鼻栄養	177	胃・腸ろう	208	膀胱瘻・腎瘻	13
人工肛門	14	導尿	29	創傷処置	10
CAPD	4	麻薬管理	5	リハビリ	414
ターミナルケア	13	入浴介助	250		

4) 受け入れていると回答した157事業所が受け入れで困難に感じていること ※複数回答可

項目	事業所数 (割合)	項目	事業所数 (割合)
かかりつけ医師の確保	53 (33.8%)	小児への医療的ケア・技術・知識の習得	66 (42.0%)
訪問時間の調整	83 (52.9%)	疾患や病態の理解	47 (29.9%)
医療機関との連携や調整	43 (27.4%)	入院等による突然のキャンセルへの対応	41 (26.1%)
地域保健師との連携や調整	40 (25.5%)	家族(療育者)への支援	49 (31.2%)
行政との連携や調整	42 (26.8%)	報酬が見合わない	29 (18.5%)
相談支援専門員との連携や調整	26 (16.6%)	その他	12 (7.6%)
学校や通所・通園施設との連携や調整	57 (36.3%)	無回答	7 (4.5%)
新たに小児の対応ができる人材の育成	77 (49.0%)		

【その他の主な内容】

家族の希望が多い	依頼がない
小児の訪問看護をやりたいと思っている看護師が少ない	使えるサービスが少なく訪問看護の担う内容が多い
相談支援専門員が担当しているケースが少なく、訪問看護師がかなりの時間を使い調整アセスメント・マネジメントしている	レスパイトが受け入れ側次第で家族のニーズ主体でない
算定できない報酬がある(学校、放課後、デイでのケアなど)	家族が求めている支援が訪問看護ではできないことのジレンマがある(外出や登校の付き添い、半日・一日、本人との留守番など)

5) 現在小児を受け入れていないと回答した 208 事業所の今後の受け入れ予定 単位：(事業所)

受入れたい	予定なし	小児の条件により受入れ可能	無回答
24 (11.5%)	118 (56.7%)	57 (27.4%)	9 (4.3%)

6) 受け入れを行っていない理由

(n=208)

※複数回答可

項目	事業所数(割合)	項目	事業所数(割合)
小児の対応ができる看護職がない	164 (78.8%)	医療機関との連携困難	11 (5.3%)
24 時間体制をとっていない	32 (15.4%)	地域保健師との連携困難	6 (2.9%)
長時間訪問に対応できない	57 (27.4%)	相談支援専門員との連携困難	5 (2.4%)
小児以外の利用者対応で受入れ余裕がない	57 (27.4%)	ケアの個別性が高く対応できない	35 (16.8%)
事業所や経営者等の方針	12 (5.8%)	状態変化時の対応に技術的な不安がある	59 (28.4%)
受入れたいが依頼がない	37 (17.8%)	小児の対応ができる人材の育成が困難	101 (48.6%)
入退院が多く収入が安定しない	1 (0.5%)	その他	11 (5.3%)
小児の医療ケアの相談窓口がない	18 (8.7%)	無回答	4 (1.9%)
地域で連携できる医師の確保ができない	37 (17.8%)		

【その他の主な内容】

体制が出来ていない	地域に対象者がいない
児童相談所等の連携も困難	人員確保と人材育成ができていない
経験のある人が少ないと伝えると依頼につながらない	母体の病院で小児の入院受入れをしていない
家族の不満がクレームとして表出されやすく、対応に時間がかかる	

1 1 看護師の特定行為について

1) 特定行為研修制度について (n=367) 単位:(事業所)

知っている	知らない	無回答
318 (86.6%)	43 (11.7%)	6 (1.6%)

2) 平成 27 年度研修修了者の有無 (n=318) 単位:(事業所)

いる	いない	無回答
1 (0.3%)	316 (99.4%)	1 (0.3%)

3) 平成 28 年度研修受講予定者 (n=318) 単位:(事業所)

いる	いない	無回答
1 (0.3%)	311 (97.8%)	6 (1.9%)

4) 今後の受講希望について (n=318) 単位:(事業所)

受講させたい	考えていない	無回答
124 (39.0%)	188 (59.1%)	6 (1.9%)

① 受講させたい主な理由

【今後の在宅医療に必要となる】 (19)

在宅での医療ニーズが向上、医師との役割分担の必要性もあり今後必要となってくるため	在宅での重度化が進んでいるので必要と考える
在宅においても特定行為の需要が増えている	今後在宅での必要性を感じる

【専門性の向上（スキルアップ）となる】 (14)

実践的な理解力、思考力、判断力、高度な専門知識と技能の向上が図れる	特化した内容で専門性が高くなる
医療ニーズが高まっており、研修受講することで専門性に特化できる	

【利用者へのスムーズなサービスの提供につながる】 (10)

医師の指示がすぐに出ず早急に処置が必要な方への対応が可能となる	より科学的根拠に基づいた判断能力を持ちスピーディーに対応ができる
在宅では訪問時ナース1人で対応のため判断・実施が的確に行えると効果的である	特に褥瘡の処置を堂々とできる

【提供する看護の質の向上となる】 (8)

在宅看護はより質の高い知識が必要	質の高い看護が提供できる
アセスメント能力の向上やサービスの質の向上が見込める	

【その他】

近隣のケアマネジャーからの問い合わせが数件あったため	ステーションのPRとし経営を安定させたい
----------------------------	----------------------

① 受講を考えていない主な理由

【人員不足】 (14)

研修参加職員の為の代替職員の問題	人員的余裕がない
------------------	----------

【時間の確保ができない】 (11)

研修のための時間確保が困難	研修期間が長い
---------------	---------

【該当者がいない】 (5)

意欲、興味あるスタッフがいない	受講要件にあった看護職員がいない
-----------------	------------------

【その他】

全ての医師が特定行為を納得しているわけではないと思うので、研修を受けても実際に行えるかどうか不明なため	行為に対する安全性等の確保について、十分な調整・検討が必要と考えるため
病院であれば緊急対応がすぐできるが在宅で観察が家族まかせでは責任が重過ぎる	責任問題がありスタッフの理解、認識が追いついていない
診療報酬はなく、リスクのみ増える現状があるため	今後の診療報酬・介護報酬改正を見ながら考える
スペシャリストではなくジェネラリストがよい	精神科訪問看護を主に行っているため
在宅医のスキルが下がる	必要性が低い

1.2 専門性のある看護職員について

1) 専門看護師の就業状況 (n=367) 単位：(事業所)

在籍している	在籍していない	無回答
7 (1.9%)	349 (95.1%)	11 (3.0%)



分野別就業者数 単位：(人)

精神看護	9
慢性疾患看護	1
急性・重症患者看護	1
在宅看護	2

2) 認定看護師の就業状況 (n=367) 単位：(事業所)

在籍している	在籍していない	無回答
41 (11.2%)	313 (85.3%)	13 (3.5%)



分野別就業者数 単位：(人)

救急看護	1
皮膚排泄ケア	2
緩和ケア	17
がん性疼痛看護	4
訪問看護	23
感染管理	1
糖尿病看護	1
精神科認定看護師	6

3) ナース・プラクティショナー (NP) の就業状況 (n=367)

単位：(事業所)

在籍している	在籍していない	無回答
1 (0.3%)	351 (95.6%)	15 (4.1%)



分野別就業者数 単位：(人)

成人・老年	1
-------	---

4) 認定看護管理者(日本看護協会認定)の就業状況 (n=367)

単位：(事業所)

在籍している	在籍していない	無回答
1 (0.3%)	357 (97.3%)	9 (2.5%)

看護管理者研修(日本看護協会認定)修了者数 単位：(人)

ファーストレベル	51
セカンドレベル	14
サードレベル	3

5) 専門性のある看護職員への手当てについて (n=54)

単位：(事業所)

付けている	付けていない	無回答
11 (20.4%)	31 (57.4%)	12 (22.2%)

6) 専門性のある看護職員の他の職員との業務分担について (n=54)

単位：(事業所)

分けている	分けていない	無回答
8 (14.8%)	33 (61.1%)	13 (24.1%)

7) 専門性のある看護職員の看護の質の向上への活用内容

【研修・勉強会の企画運営】 (13)

研修の計画・企画	専門分野の研修の実施
定期的な勉強会の開催	カンファレンスを開き検討会を実施
勉強会で新しい知識や技術等を共有	

【教育的役割を担う】 (7)

同行訪問の実施	スタッフへの相談・支援
教育担当者としている	具体的な場面を通して教育をしている

【その他】

専門分野の利用者を中心に受け持ちをする

8) 専門性のある看護職員の教育体制の整備や教育の質向上の活用状況

定期的な勉強会の開催
併設クリニックとの勉強会・多種研修参加
年間計画を作成し定期的に研修を実施している
発生した問題点、解決策等についてプレゼンしてもらう
ターミナル担当者への相談支援、OJTの実施と同行記録の活用
年間計画を立てて、数年間かけてステーションの質向上に取り組んでいる

